



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月1日
上場取引所 東

上場会社名 (株)クラウドディア
コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鳴尾 好司
定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 075-315-2345
平成26年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	13,926	△5.1	526	△29.1	594	△27.0	195	△53.1
25年8月期	14,679	△0.2	742	△31.6	814	△26.5	416	△54.2

(注) 包括利益 26年8月期 223百万円 (△67.8%) 25年8月期 692百万円 (△24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	42.64	—	2.6	4.0	3.8
25年8月期	90.83	—	5.8	5.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	14,661	7,420	50.6	1,619.02
25年8月期	14,922	7,380	49.5	1,610.34

(参考) 自己資本 26年8月期 7,420百万円 25年8月期 7,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	1,161	△833	△575	1,112
25年8月期	757	△853	135	1,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	183	44.0	2.6
26年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	183	93.8	2.5
27年8月期(予想)	—	20.00	—	10.00	—		50.9	

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成27年8月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,670	△8.2	160	△58.4	200	△53.3	100	△48.9	10.91
通期	13,920	0.0	640	21.6	700	17.7	360	84.2	39.27

(注) 連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年8月期	4,844,600 株	25年8月期	4,844,600 株
26年8月期	261,351 株	25年8月期	261,351 株
26年8月期	4,583,249 株	25年8月期	4,583,249 株

(参考)個別業績の概要

平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	5,238	△9.7	△218	—	486	8.6	361	21.6
25年8月期	5,802	△7.3	△9	—	448	11.0	297	△38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	78.94	—
25年8月期	64.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年8月期	10,033	62.7	6,290	62.7	1,372.44		
25年8月期	10,580	57.8	6,110	57.8	1,333.31		

(参考) 自己資本 26年8月期 6,290百万円 25年8月期 6,110百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、平成26年10月1日に当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割を考慮しない場合の配当予想及び連結業績予想について)

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。株式分割を考慮しない場合の平成27年8月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりとなります。

(1) 平成27年8月期の配当予想

1株当たり配当額

第2四半期末 20円00銭(注1)

期末 20円00銭(注2)

(2) 平成27年8月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) 21円82銭

期末 78円55銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割を考慮しない場合の配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策による円安・株高基調、設備投資の回復、企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費については、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による弱さが懸念され、当企業グループにおきましても、式場事業において平成26年2月から3月の施行組数の増加と平成26年4月の施行組数の減少がみられ、駆け込み需要とその反動減が見られました。

ブライダル業界におきましては、平成25年の婚姻件数は660,613組で前年比8,256組減少しており、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、減少傾向が顕在化しております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しており、当連結会計年度においては新たに次の事業展開を行っております。

- ・平成26年1月には、創業40周年を記念いたしまして、「40周年記念ドレス」を発表いたしました。
- ・平成26年4月には、製造子会社である青島瑪莎礼服有限公司の子会社（当社孫会社）として、青島瑪莎商貿有限公司（中国青島市）を新たに設立し、中国における婚礼衣裳や子供ドレスの販売を開始いたしました。
- ・平成26年5月には、新たに「婚活事業（マリッジメイト）」の運営を開始し、将来的な当企業グループにおける式場事業の施行組数やショップ事業の衣裳取扱件数等の増加を図っております。
- ・平成26年6月には、ウイズ株式会社（大阪地方裁判所平成26年4月18日破産手続開始決定）が運営していたレディースインナーウェアの企画、製造及び販売に関する事業（以下「インナー事業」という）を譲り受け、新たにインナー事業の運営を開始いたしました。

当連結会計年度における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

ホールセール事業については、製・商品売上高が前連結会計年度からの受注高減少の影響により苦戦し、前連結会計年度に比べ367百万円減少の3,186百万円と大幅な減収となりました。

ショップ事業については、国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあることや店舗撤退の影響から、製・商品売上高は前連結会計年度に比べ53百万円減少の1,211百万円、レンタル収入等は前連結会計年度に比べ181百万円減少の2,588百万円となりました。一方で、リゾート挙式事業については、引き続き、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）が堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度に比べ108百万円増加の3,068百万円となりました。

式場事業については、ショップ事業同様「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」が施行組数681組（前年同期比50組増）と堅調に施行組数を伸ばしましたが、同式場以外の式場について施行組数が減少したことから、施行組数の合計は前連結会計年度に比べ25組減少の1,316組となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,926百万円（前年同期比5.1%減）と前連結会計年度に比べ大幅な減収となりました。また、利益面についても主に見本費や広告宣伝費などの販売費を削減したことにより販売費及び一般管理費が8,288百万円（同4.1%減）と前連結会計年度に比べ351百万円減少したものの、売上高の減収による減益をカバーできず、営業利益526百万円（同29.1%減）、経常利益594百万円（同27.0%減）、当期純利益195百万円（同53.1%減）と前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）	増減	増減率 （%）
ホールセール事業 売上高	4,668	4,265	△402	△8.6
製・商品売上高	3,553	3,186	△367	△10.3
レンタル収入等	1,114	1,079	△35	△3.2
ショップ事業 売上高	6,995	6,868	△127	△1.8
製・商品売上高	1,265	1,211	△53	△4.3
レンタル収入等	2,770	2,588	△181	△6.6
リゾート挙式売上高	2,959	3,068	108	3.7
式場事業 売上高	3,016	2,792	△223	△7.4

（注）上記の数値は、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(a) ホールセール事業

次期においても婚礼衣裳卸売りの受注獲得が弱い状況が続くこと予測されます。また、為替の動向（円安の影響）次第により更なる売上原価率の上昇が懸念されます。引き続き、見本費や展示会費などの販売費を中心としたコスト削減や商品の企画段階から製造コストについて見直しを行うことにより売上原価率の低下を図ってまいります。

また、写真事業の業務提携強化による売上高の増加、中国における婚礼衣裳や子供ドレスの販売及びレンタルの市場開拓、並びに、インナー事業の販売体制及びベトナム工場での生産も含めた生産体制の構築を図ってまいります。

(b) ショップ事業

次期においては、新規の国内インショップ5店舗の増加を予定しているものの既存店取扱件数は減少傾向が続くことが予測されます。また、海外リゾート挙式事業については為替の動向（円安の影響）次第により更なる売上原価率の上昇が懸念されます。引き続き、新規の国内インショップ店舗の増加を年間4、5店舗程度計画するとともに、リゾート挙式事業については、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の受注獲得に注力してまいります。

(c) 式場事業

当連結会計年度の受注獲得が弱く当連結会計年度末の受注残組数が前連結会計年度末に比べ減少していることや、「アイネス ヴィラノツェ 大阪」（大阪市北区）については平成26年12月上旬から平成27年2月下旬まで改修工事による式場の閉鎖を予定しており、次期においては当連結会計年度に比べ施行組数が減少するものと見込まれます。引き続き、広告宣伝強化による来館数・受注獲得率の増加を図るとともに、諸施策の実行により売上原価率の低下を図ってまいります。

また、平成27年8月には新式場「ル・センティフォーリア大阪」（大阪市北区）の開業を予定しており、平成26年11月より同式場の開業準備室を開設し同式場の受注獲得に注力してまいります。なお、同式場設備の新設は、投資予定総額1,560百万円、平成27年7月完了、年間施行組数450組を計画しております。

以上のことから、次期につきましては売上高13,920百万円（当連結会計年度比0.0%減）、営業利益640百万円（同21.6%増）、経常利益700百万円（同17.7%増）、当期純利益360百万円（同84.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ620百万円減少し、3,591百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の減少49百万円による増加、現金及び預金240百万円、受取手形及び売掛金270百万円、たな卸資産131百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し、11,070百万円となりました。これは主に、米国準州グアムのリゾート挙式施設用地496百万円の取得による土地419百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、14,661百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、4,128百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債450百万円、1年内返済予定の長期借入金129百万円、未払法人税等126百万円の増加、短期借入金480百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、3,112百万円となりました。これは主に、社債495百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、7,241百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、7,420百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が26百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,161百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが833百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが575百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、1,112百万円（前年同期は1,354百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,161百万円（前年同期比53.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益545百万円、減価償却費612百万円、たな卸資産の減少138百万円の収入があった一方で、差入保証金の増加197百万円、法人税等の支払額190百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は833百万円（前年同期は853百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却51百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得805百万円、建設協力金の支払72百万円の支出によるものであります。

なお、有形固定資産の取得805百万円のうち496百万円は、米国準州グアムのリゾート挙式施設用地の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は575百万円（同135百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる1,222百万円の収入があった一方で、短期・長期借入金の返済1,568百万円、社債の償還45百万円、配当金の支払額183百万円の支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率（%）	41.4	46.7	48.7	49.5	50.6
時価ベースの自己資本比率（%）	33.6	40.5	32.4	32.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	4.6	3.3	6.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.9	20.5	32.4	23.6	38.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題であると認識しております。利益配分については業績連動（連結ベース）を勘案し、連結当期純利益の20%を目標配当性向とした配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間40円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当10円（期末配当は、平成27年3月1日付実施予定の普通株式1株につき2株の割合での株式分割を考慮後）とさせていただきます。

なお、平成27年3月1日付実施予定の株式分割を考慮しない場合の次期の配当につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間40円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社クラウディア）及び連結子会社13社により構成されており、婚礼に関連したブライダル事業（ホールセール事業、ショップ事業、式場事業）を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) ホールセール事業

当事業においては、主として、当社が、婚礼衣裳の製造及び貸衣裳業者等への販売・レンタルをするほか、国内外連結子会社2社が婚礼衣裳の販売・レンタルを行っております。また、国内では連結子会社2社が、海外では青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. が婚礼衣裳を製造しております。

その他、当社は、インナーの製造及び販売、写真事業、並びに、婚活事業の運営を行っております。

(2) ショップ事業

当事業においては、主として、国内では、株式会社クラウディアコスチュームサービス他連結子会社1社が、結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗等を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び国内外リゾート挙式のプロデュースを行っております。

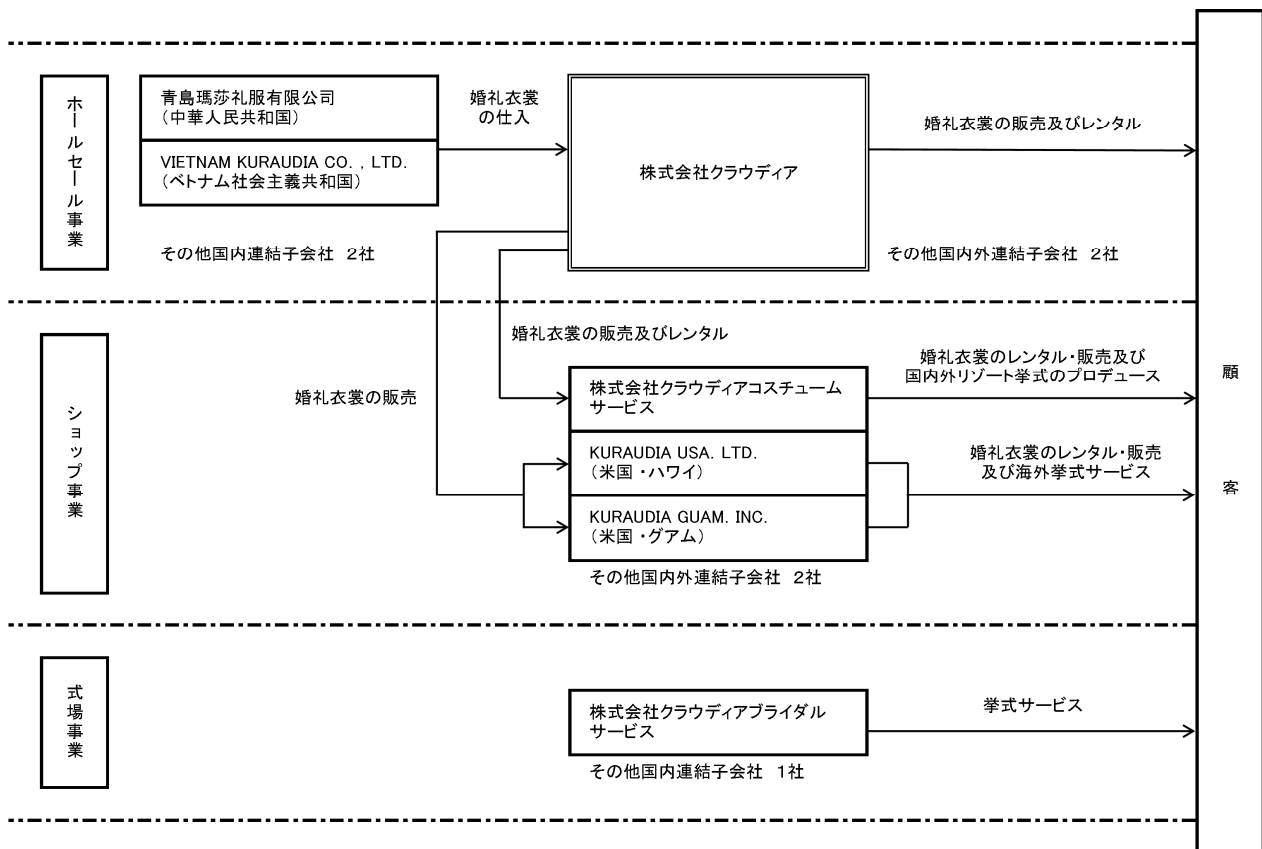
また、海外では、主として、KURAUDIA USA. LTD. 及びKURAUDIA GUAM. INC. が、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式サービスを行っております。

(3) 式場事業

当事業においては、主として、株式会社クラウディアブライダルサービス他連結子会社1社が、国内において結婚式場の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社が行っておりますインナーの製造及び販売、写真事業、並びに、婚活事業の運営については、次の事業系統図に示しておりません。



(注) 上記関係会社13社は、すべて連結対象子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、創業以来一貫して、婚礼衣裳の製造販売を主たる業務として行い、社是として「お客さまの利益を創る」「社会奉仕」「社員の生活向上」の3つの理念、信条として「夢を持って」「夢を創り」「夢を売ろう」を掲げ、労使一体の経営を進めてまいりました。

当企業グループの第1の経営戦略は、総合ブライダル企業として確固たる地位を築くことであります。ウエディングドレスの製造機能をコアコンピタンスとし、企業規模の拡大、収益力の向上を図っていくため川中・川下事業と位置づけるショップ事業（消費者向け衣裳レンタル、販売・リゾート挙式）、式場事業等の最終消費者に直結する販売事業へ積極的な展開を推進しております。

第2の経営戦略は、世界化の推進であります。人口増加の著しい中国及び香港、台湾を中心にした東アジア地域の人達等を対象としたリゾート挙式の取込みやウエディングドレス、子供ドレスの販売の基盤整備を構築してまいります。

第3の経営戦略は、財務体質の強化であります。積極的なショップ事業や式場事業の展開に伴い継続的な資金需要が予想されますが、収益力を高めることでキャッシュ・フローの増加を図っていくと共に、直接金融市場からの資金調達等による自己資本の充実を図り、強固な企業体質構造に変革する必要があります。

第4の経営戦略は、人材の確保及び育成であります。新たな事業領域を拡大させていくなかで、優秀な人材の確保は重要な課題であります。モチベーションを高める労務管理と人事教育部門の強化を図り、経営資源の一つであります人材の効率化を積極的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、長期経営計画で「GO! チャレンジ 2020（各事業分野の成長戦略を掲げ打って出る!）」をスローガンに、次の3つの目標を掲げ、企業価値・信用力のさらなる向上に努め、「総合ブライダル企業」としてのブランド価値を高めていきます。

① 企業規模の拡大

2020年8月期に売上高（連結ベース）250億円を達成する。

② 収益力の向上

自己資本当期利益率(ROE)を経営の目標指標とし、各事業分野の成長戦略をもとに積極的に事業展開していくことにより収益力を向上させ、自己資本当期利益率(ROE)を10%以上に高めていく。

③ 財務体質の強化

自己資本比率（連結ベース）50.0%以上を目標にし、財務基盤の強化を図る。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、結婚適齢期世代の減少は避けられない状況であります。また、当企業グループの主要販売先である婚礼衣裳業界は、挙式・披露宴の多様化や新規挙式施設の増加等により競争がますます熾烈になっております。

このような状況を踏まえ、当企業グループの経営戦略として、婚礼衣裳業界への販売を積極的に進めるとともに、川中市場（貸衣裳市場）、川下市場（挙式・披露宴市場）の事業展開を積極的に推進し、当企業グループの市場拡大をさらに推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループが対処すべき当面の課題は、以下のようなものが挙げられます。

① サービス事業領域の市場拡大

当企業グループは、主たる販売先である貸衣裳業界の需要動向に左右されない企業体質を作るため、川中市場、川下市場の事業展開を積極的に推進しております。

川中市場は、業務提携を軸にしたショップ事業に注力し、市場のシェアアップを図ってまいります。また、最終消費者に直結するセル市場には、主に「銀座クチュールNAOCO」ブランドで展開するオープンショップ事業を積極的に展開してまいりました。平成26年8月期末現在でインショップ店舗31店、オープンショップ店舗19店を有しております。

ショップ事業につきましては、国内ショップ事業は、インショップ店舗の増加を、年間4、5店程度計画し、リゾート挙式事業は、引き続き、「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の受注獲得に注力してまいります。

川下市場は、式場事業として「アイネス ヴィラノッツェ」及び「ル・センティフォーリア」名を冠した結婚式場を展開、平成26年8月期末現在で京都、大阪、沖縄で5店舗展開しております。

式場事業につきましては、広告宣伝強化による来館数・受注獲得率の増加を図るとともに、諸施策の実行により売上原価率の低下を図ってまいります。

以上のように、長期的には川中、川下の市場を見据えた事業展開を推進し、当企業グループの市場規模を拡大することで業績の向上に努めてまいります。

② 製造原価の低減

当企業グループは、最終消費者のニーズを反映した商品づくりを心掛け、商品への付加価値向上を推進してまいりました。近年、衣裳等の販売価格は、価格水準を堅持しておりますが、海外から流入する低価格品や国内の他メーカーとの価格競争に打ち勝つため、また、より一層の収益力向上を達成するために、製造原価の低減を推進しております。

当企業グループは、生産加工費の削減の軸として、中国青島工場(青島瑪莎礼服有限公司)を主として海外調達比率の向上に努めております。また、平成20年12月に設立した第2の海外生産拠点であるベトナム工場の生産を軌道にのせ、海外調達比率を高めていく方針です。また、一方では国内の生産拠点を見直し、生産の効率化を推進することにより、全体の加工費削減を図ってまいります。

また、原材料コストの削減については、品質維持を最重点としながら、海外からの原材料調達比率を高めるとともに、中国青島工場における現地での原材料調達の拡大に努めてまいります。

今後も品質重視の生産体制を確保しつつ、徹底したコスト管理を進めていく方針であります。

③ 自己資本比率の向上

当企業グループの自己資本比率(平成26年8月期末現在50.6%)の向上は、今後、積極的に事業展開を図るうえで長期かつ安定した資金を調達するための最重要課題と認識しております。

こうした環境を充分認識し、財務体質を強化し、安定的かつ高い収益力を実現できる企業グループ体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,316	1,168,749
受取手形及び売掛金	1,282,368	1,011,799
商品及び製品	301,895	206,928
仕掛品	245,250	209,057
原材料	191,974	196,445
貯蔵品	120,681	115,763
繰延税金資産	268,244	239,304
その他	451,292	452,468
貸倒引当金	△58,901	△9,346
流動資産合計	4,212,123	3,591,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,798,560	6,871,674
減価償却累計額	△2,382,704	△2,816,638
建物及び構築物 (純額)	4,415,855	4,055,036
機械装置及び運搬具	369,782	429,245
減価償却累計額	△264,546	△253,272
機械装置及び運搬具 (純額)	105,236	175,972
工具、器具及び備品	731,232	779,331
減価償却累計額	△539,686	△630,175
工具、器具及び備品 (純額)	191,546	149,156
レンタル衣裳	804,720	601,869
減価償却累計額	△472,813	△340,058
レンタル衣裳 (純額)	331,906	261,810
土地	2,801,767	3,221,560
建設仮勘定	42,744	20,376
有形固定資産合計	7,889,057	7,883,913
無形固定資産		
借地権	35,862	35,349
のれん	118,588	84,706
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	162,207	127,812
投資その他の資産		
投資有価証券	118,625	111,248
保険積立金	233,904	255,356
差入保証金	2,104,385	2,144,459
繰延税金資産	168,512	139,605
その他	256,399	558,706
貸倒引当金	△222,480	△150,690
投資その他の資産合計	2,659,348	3,058,686
固定資産合計	10,710,613	11,070,412
資産合計	14,922,736	14,661,583

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,136	370,572
短期借入金	960,000	480,000
1年内償還予定の社債	45,000	495,000
1年内返済予定の長期借入金	951,986	1,081,916
未払法人税等	105,579	231,635
賞与引当金	175,752	178,480
役員賞与引当金	21,150	15,790
その他	1,261,992	1,275,566
流動負債合計	3,931,598	4,128,960
固定負債		
社債	675,000	180,000
長期借入金	2,121,177	2,124,287
役員退職慰労引当金	475,664	494,379
繰延税金負債	99,383	86,850
資産除去債務	196,078	193,261
その他	43,265	33,469
固定負債合計	3,610,569	3,112,247
負債合計	7,542,167	7,241,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,296,000	5,308,091
自己株式	△316,193	△316,193
株主資本合計	7,280,274	7,292,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,850
為替換算調整勘定	99,333	126,159
その他の包括利益累計額合計	100,294	128,010
純資産合計	7,380,568	7,420,374
負債純資産合計	14,922,736	14,661,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	14,679,925	13,926,236
売上原価	5,297,511	5,111,312
売上総利益	9,382,414	8,814,923
販売費及び一般管理費	8,640,068	8,288,414
営業利益	742,345	526,508
営業外収益		
受取利息	4,475	2,508
受取配当金	1,069	1,188
受取賃貸料	28,389	29,990
受取手数料	22,827	20,772
為替差益	5,310	—
貸倒引当金戻入額	—	17,632
助成金収入	11,852	15,419
その他	34,387	22,560
営業外収益合計	108,312	110,071
営業外費用		
支払利息	31,739	30,318
為替差損	—	6,982
その他	4,449	4,652
営業外費用合計	36,189	41,954
経常利益	814,469	594,625
特別利益		
固定資産売却益	1,568	15,268
投資有価証券売却益	262	—
特別利益合計	1,831	15,268
特別損失		
固定資産売却損	599	36,790
固定資産除却損	85,277	9,970
投資有価証券評価損	999	—
保険解約損	64	—
減損損失	—	17,825
特別損失合計	86,941	64,586
税金等調整前当期純利益	729,358	545,308
法人税、住民税及び事業税	284,340	304,065
法人税等調整額	28,724	45,822
法人税等合計	313,064	349,887
少数株主損益調整前当期純利益	416,294	195,420
当期純利益	416,294	195,420

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	416,294	195,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	889
為替換算調整勘定	274,545	26,825
その他の包括利益合計	275,814	27,715
包括利益	692,108	223,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692,108	223,135
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	5,063,036	△316,193	7,047,310
当期変動額					
剰余金の配当			△183,329		△183,329
当期純利益			416,294		416,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	232,964	—	232,964
当期末残高	1,071,590	1,228,876	5,296,000	△316,193	7,280,274

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△308	△175,211	△175,519	6,871,790
当期変動額				
剰余金の配当				△183,329
当期純利益				416,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,268	274,545	275,814	275,814
当期変動額合計	1,268	274,545	275,814	508,778
当期末残高	960	99,333	100,294	7,380,568

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	5,296,000	△316,193	7,280,274
当期変動額					
剰余金の配当			△183,329		△183,329
当期純利益			195,420		195,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,090	—	12,090
当期末残高	1,071,590	1,228,876	5,308,091	△316,193	7,292,364

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	960	99,333	100,294	7,380,568
当期変動額				
剰余金の配当				△183,329
当期純利益				195,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	889	26,825	27,715	27,715
当期変動額合計	889	26,825	27,715	39,805
当期末残高	1,850	126,159	128,010	7,420,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729,358	545,308
減価償却費	551,975	612,340
無形固定資産償却費	56,509	37,493
減損損失	—	17,825
のれん償却額	33,882	36,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,582	△14,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,133	2,549
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,020	△5,360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,714	18,714
受取利息及び受取配当金	△5,545	△3,696
支払利息	31,739	30,318
固定資産売却損益(△は益)	△969	21,521
投資有価証券売却益	△262	—
固定資産除却損	85,277	9,970
投資有価証券評価損益(△は益)	999	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,836	△9,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,023	138,789
レンタル衣裳の増減額(△は増加)	△23,108	70,699
差入保証金の増減額(△は増加)	△69,800	△197,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,499	△42,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,497	83,015
その他	68,037	27,780
小計	1,376,051	1,379,078
利息及び配当金の受取額	6,282	3,727
利息の支払額	△32,086	△30,200
法人税等の支払額	△592,556	△190,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,690	1,161,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,014	△55,790
定期預金の払戻による収入	151,264	55,676
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△1,243
有価証券の売却による収入	862	—
有形固定資産の取得による支出	△1,015,703	△805,131
有形固定資産の売却による収入	12,163	51,744
建設協力金の支払による支出	—	△72,000
事業譲受による支出	—	△9,259
貸付けによる支出	—	△4,470
貸付金の回収による収入	1,400	6,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853,232	△833,804

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	360,000	△480,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,222,000
長期借入金の返済による支出	△1,046,361	△1,088,960
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
配当金の支払額	△183,195	△183,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,443	△575,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,833	5,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,735	△242,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,150	1,354,885
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,885	1,112,798

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホールセール 事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	4,668,183	6,995,715	3,016,026	14,679,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,694,548	825,969	368,539	7,889,057

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホールセール 事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	4,265,397	6,868,566	2,792,272	13,926,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,232,720	1,314,176	337,017	7,883,913

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業 (存続会社)

名 称 株式会社クラウドディアコスチュームサービス (当社の連結子会社)

事業の内容 婚礼衣裳のレンタル・販売及び国内外リゾート挙式のプロデュース

② 被結合企業 (消滅会社)

名 称 株式会社つるや衣裳店 (当社の連結子会社)

事業の内容 婚礼衣裳のレンタル・販売

(2) 企業結合日

平成25年9月1日

(3) 企業結合の法的形成

株式会社クラウドディアコスチュームサービスを存続会社とし、株式会社つるや衣裳店を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディアコスチュームサービス

(5) その他取引の概要に関する事項

当企業グループの事業部門の一つであるショップ事業に関連する国内連結子会社2社を統合することにより、当該事業部門の合理化を図り経営の効率化に資するために行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	1,610.34円	1,619.02円
1株当たり当期純利益金額	90.83円	42.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益金額(千円)	416,294	195,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	416,294	195,420
期中平均株式数(株)	4,583,249	4,583,249

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割の実施について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年2月28日(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年2月27日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,844,600 株
今回の分割により増加する株式数	4,844,600 株
株式分割後の発行済株式総数	9,689,200 株
株式分割後の発行可能株式総数	19,000,000 株

(注) 株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年2月13日
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年3月1日

4. その他

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	805.17円	809.51円
1株当たり当期純利益金額	45.41円	21.32円

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 中澤 圭亮

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 西岡 洋一

③ 就任予定日

平成26年11月26日